2015年度

NECモバイルコミュニケーションズ株式会社

環境報告書

まえがき

当社の事業概要と環境活動を紹介します。

【概要】

＜事業概要＞

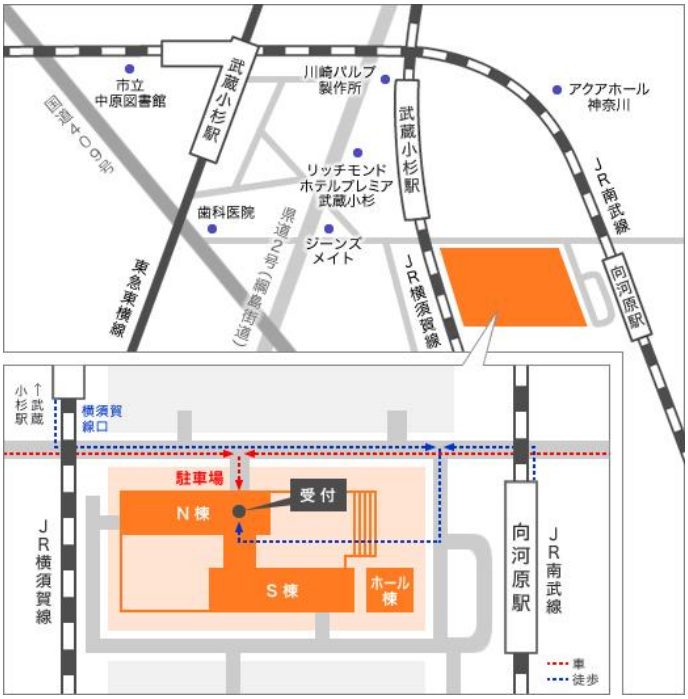
組織名／NECモバイルコミュニケーションズ株式会社
事業開始 ／2010 年 5 月 1 日（2014 年 10 月 1 日に社名変更）
事業内容／携帯電話端末の商品企画、開発、生産、販売、保守
従業員数／66 名（2015 年 4 月 15 日現在）
所在地／本社 ：神奈川県川崎市中原区下沼部1753

＜環境報告書の対象＞

対象場所：本社（玉川事業場内）
対象組織：全ての部門と従業員
対象期間：2014 年 4 月1日～2015 年 3 月 31 日
次回の発行予定：2016 年 7 月 1 日
参考としたガイドライン：環境報告ガイドライン 2012 年版（環境省）、
環境報告書の記載事項等の手引き（第 3 版）（環境省）

＜連絡先＞

NECモバイルコミュニケーションズ株式会社
経営企画本部 人事総務グループ 環境経営委員会事務局
TEL 044-455-8500（代表）



【製品紹介】　2014年度発売の端末を紹介します。

国内向け

●ドコモケータイ　N－01G（2014年11月13日発売）

・大容量バッテリー1,010mAh

・３．４インチ大画面液晶

【これまでの環境配慮の取組】

当社は、2010年にNEC、カシオ計算機、日立製作所の合弁会社としてスタートしました。
合弁前より各社で環境配慮への取組みを行っていましたが、各社のノウハウを合わせる形で環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を更新し、活動してきました。

ISO14001認証登録　登録日：2000年6月　登録更新日：2012年6月

製品開発では、キャリア様との共同開発を通じ、携帯電話の実使用時間延長のための数々の省エネ技術の開発を行っており、常に業界トップの省電力モデルの商品を目指しています。
また、製品出荷までに5つ観点（部品調達・製造・使用・回収リサイクル・環境配慮製品評価）で評価（アセスメント）を行い、環境配慮製品としての判定を実施しています。

【環境報告書の作成の経緯】

環境への配慮は、当社の社会的責任において取り組まなければならないことであり、また社会に対する説明責任を果たし、更なる環境活動を強化するために、社会と当社とのコミュニケーションツールとして作成しました。

もくじ

1. ごあいさつ 6

2. 環境方針 7

3. 環境配慮の取組体制 8

4. 2014年度環境経営活動方針・目的目標・活動状況 9

5. 環境配慮の取組状況 11
- エネルギーの使用実績 11
- コピー用紙の使用量 11
- 産業廃棄物の排出量 11
- 化学物質の安全管理 12
- 循環型社会の形成に向けた取組 12
- 水環境の保全 13
- グリーン購入・調達の取組 13

6. 環境保全推進活動 13

7. 環境コミュニケーション 14

8. 環境に係る規制等の順守状況 14

9. 環境報告書の信頼性の向上に向けて 15

【ご参考】NEC玉川事業場　環境管理体制 17

1. ごあいさつ

NECモバイルコミュニケーションズ*1 は、2010年に発足以降『「柔軟性のある想像力」と「革新的な創造力」により実現される画期的なモバイルソリューションを通じて、グローバル市場における全てのユーザに大きな感動と喜びを提供しつづけ、人間性豊かなコミュニケーション社会の実現を目指します』をスローガンに、携帯電話端末事業を推進してまいりました。

2013年度上期に事業環境の変化に伴う事業内容の見直しを行い、現在は従来型携帯電話の企画・開発並びに既存機種の生産・販売・保守を行っております。

環境経営の推進につきましては、NECグループ企業の一員として、2010年6月に策定した「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」に則り、NECグループビジョン2017 「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向け、携帯電話端末事業を通じて地球環境保全に貢献する活動を推進しています。環境との調和を経営の優先課題とする基本方針を定め、「環境にやさしいモノづくり」に向けた7項目の行動指針に沿って活動しています。また、NEC環境経営監査を2014年度より受審し、「適合」の評価を受け、環境経営活動の信頼性向上にも取り組んでいます。

環境に配慮した設計開発として、携帯電話の低消費電力化に継続して取り組んでおり、昨年度の新機種であるN－01Gは業界トップクラスの消費電力性能を実現することができました。

当社は、NEC玉川事業場内にあり、事業場全体の目標や要請に対し、夏は「COOLBIZ」冬は「WARMBIZ」の取り組み等の省エネ活動に努め、また、環境月間や省エネ月間といった玉川事業場の施策にも積極的に参加・協力しています。また、従業員一人ひとりの環境意識の向上にも取り組んでおり、社会貢献活動への積極的参加、NECグループの環境教育を全員が受講しています。今後も環境保全の意識や社会貢献活動が従業員に定着するよう、引き続き啓発活動を行っていきます。

本レポートは2014年度の環境活動をまとめたものです。当社の環境経営活動に対して皆様のご理解をいただくと共に、今後も、ご支援を頂ければ幸いです。

*1　2014 年 10 月 1 日に「NECカシオモバイルコミュニケーションズ」より社名を変更。

2015年6月30日

NECモバイルコミュニケーションズ株式会社

代表取締役社長　柴野高寛

2. 環境方針

基本理念

NECモバイルコミュニケーションズは、環境との調和を経営の優先課題のひとつとして捉え、企業活動の全域で環境へのやさしさを追求し、持続可能な社会の実現に貢献します。

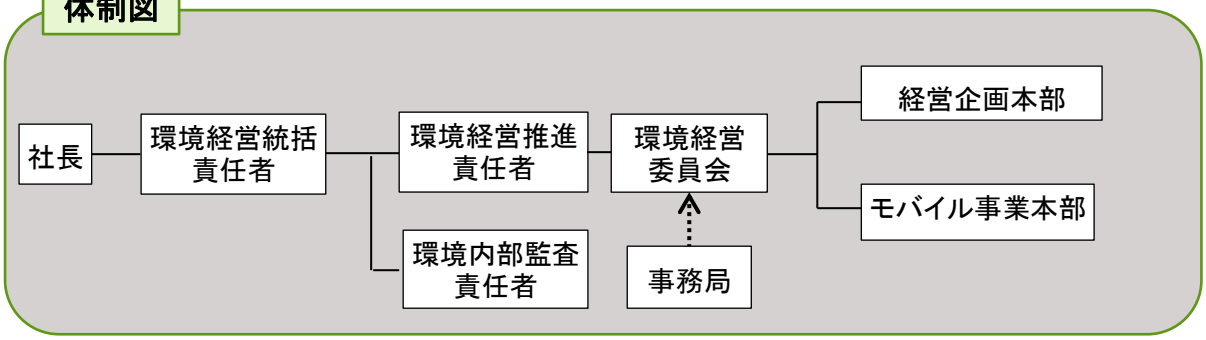
行動指針

1. 当社の事業活動が環境に及ぼす影響を評価し、環境負荷と環境リスクの低減に取り組みます。
2. 環境保全活動を実践するための効果的な仕組み作りと継続的な改善につとめます。
3. 製品部材のグリーン調達を推進し、環境負荷の少ない製品の開発設計を実施することで、環境に配慮した製品を提供します。
4. 環境関連法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境目的及び目標を設定しその実現を図るとともに、定期的に経営層によるレビューを実施します。
6. 教育、啓発活動により全従業員の環境意識の向上につとめます。
7. 環境方針は、当社で働くすべての人に周知するとともに社外へ開示します。

2015年 6月1日
NECモバイルコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

3. 環境配慮の取組体制

体制図



●環境経営委員会の体制

委員長　：環境経営統括責任者
副委員長　：環境経営推進責任者
委員　　：各部門の環境委員（正／副）
事務局　：環境経営推進担当者

●環境経営委員会事務局の役割

＜EMSの確立、文書化、実施、維持、及び　継続的改善＞
(1)全社の環境影響評価
(2)全社の環境目的･目標の作成
(3)環境マネジメントシステム文書の作成、維持管理
(4)委員会･会議の運営

●委員会の会議内容

委員会は、原則四半期に1回開催。必要に応じて適宜招集。
＜主な審議･推進事項＞
(1)マネジメントレビュー報告
(2)環境方針の見直し検討
(3)全社の目的目標、活動計画の審議･決定･進捗状況の確認
(4)官公庁の法規制等、外部からの要求･要請の対応検討
(5)規定の審議

●部門環境マネジメント体制及び役割

部門環境責任者　：部門EMSの確立、環境委員の指名、部内活動の推進責任
環境委員(正)　　：部内の目的目標の推進･報告、記録、監視、コミュニケーション、
　　環境経営委員会活動への参画、環境内部監査、第三者機関審査への対応
環境委員(副)　　：環境委員(正)の補佐
部門所属員　　：目的目標の実施、運用管理、点検

●環境内部監査の実施

当社では事務局を含め2本部を対象に環境内部監査を毎年実施しています。内部監査員は内部監査実施前に研修を実施し、確認テストの基準を満たした従業員が任命されます。
2014年度は重大な指摘事項はなく、改善の余地が3件ありました。改善の余地に関しては、対応方針を決め、是正措置を図り、環境マネジメントシステムの改善･強化に取り組んでいます。

●社長への報告

四半期に一回、CSR会議が実施され、その中でリスクの1つとして、環境経営活動に関する報告を実施しています。

4. 2014年度環境経営活動方針・目的目標・活動状況

年度初めに活動方針と目的目標を設定し、それに基づいて活動を実施し、2ヶ月毎に状況を確認し、記録を残しています。

●2014年度環境経営活動方針

1. NEC100%子会社として、NEC傘下の環境経営活動を維持・推進
   - ・NEC環境推進部の環境経営監査のしくみに対応する。
   - ・玉川事業場の省エネ目標に準じた活動に対応する。
   - ・環境法規制および事業者要求事項を確実に順守する。
2. 環境経営の品質維持と効率化推進
   - ・従業員規模にあった委員会体制と活動に進化させる。
   - ・規定見直し、管理項目の見直しを行い、活動の効率化を推進する。
   - ・改正ISO14001規格を見据えた準備活動を推進する。

●主な目的目標の実績・評価

重点課題	目標	期間	取組計画	実績	評価
環境負荷低減	端末の修理リードタイム改善	年間	48H 以内返却率 99%以上	・年間を通して 99%以上を維持	○
環境配慮開発	環境に配慮した設計開発への取り組み	上期	・出荷までに実使用時間 100 時間を達成する。	・目標を達成し、日程通りに出荷	○
地球温暖化防止	生産・保守マップの集約、倉庫集約	上期	・上期中に生産拠点と倉庫の集約を完了する。	・9 月までに集約が完了。	○
環境負荷低減	IT 資産管理の効率化	年間	・在庫等適正数の見極め ・定期棚卸しの確実な実施	・在庫数の見直しにより、管理工数の削減につながった。	○
環境負荷低減	通信費の抑制	下期	・評価機削減 ・通信費の抑制	・評価機の棚卸しを実施し、適正数量を決定。 ・評価用契約回線数を半減。	○

[評価]○:目標を達成　△:未達成ではあるが良好な改善傾向　×:取組が不十分

●年間の活動状況

4月	環境マネジメントレビュー実施 2014年度活動方針および目的目標の設定
5月	第一回環境経営委員会 玉川地区環境管理報告会 第一回玉川地区省エネルギー対策委員会
6月	上期環境月間実施 NEC環境経営監査　説明会 環境報告書発行
7月	NEC環境経営監査・Verification審査　準備等 環境経営委員会体制見直し NEC監査員教育　参加 産業廃棄物管理研修会
8月	第二回玉川地区省エネルギー対策委員会 NEC環境経営監査　受審 JQA　Verification審査　受審
9月	環境経営監査とVerification審査のフォロー（是正処置）
10月	社名変更 関係会社との意見交換会 上期活動の確認・集計 玉川環境幹事会　参加
11月	第三回環境経営委員会開催 ・内部監査の説明 NECグループ環境教育実施（全社員対象：100%受講） 下期環境月間実施
12月	環境内部監査実施
1月	環境内部監査結果フォロー（全体報告書発行、是正処置報告書提出）
2月	省エネルギー月間 第四回環境経営委員会開催
3月	2014年度年間活動実績のまとめ、マネジメントレビューの準備 2015年度活動計画検討

5. 環境配慮の取組状況

当社はNEC玉川事業場内ルネッサンスシティビルN棟の37階に入居しています。
そのため、省エネルギーへの取り組みは玉川事業場の一員として、協力・推進しています。

●エネルギー(電気・ガス)使用実績(原油換算　単位:KL)

拠点	2012 年度	2013 年度	2014 年度
玉川	857	407	105
田町(2013 年1月まで)	11		
飯田橋(2012 年 9 月まで)	2		
合計	870	407	105

※田町(東京都港区)、飯田橋(東京都千代田区)

・エネルギー使用量算定式

原油換算(kL)＝エネルギー使用実績(電気:千 kWh、都市ガス:千 Nm3)×
単位発熱量(電気 9.76GJ/千kWh、都市ガス 45GJ/千 Nm3)×原油換算係数(0.0258)

＜取組内容＞
- ・未使用エリアの照明OFF、ノー残業デーの設定
- ・ノートパソコンへの置き換え、日中のバッテリー駆動でピークシフト対策
- ・離席時のディスプレイ電源OFFの履行

●用紙使用量(A4換算　単位:千枚)

拠点	2012 年度	2013 年度	2014 年度
玉川	2395	1135	318
田町(2013 年1月まで)	213		
合計	2609	1135	318

＜取組内容＞
- ・社内ペーパーレス化の推進(書類の電子データ保存・管理、電子データ配布)

●産業廃棄物排出量(売却を含む)　(単位:t)

品目	2012 年度	2013 年度	2014 年度
産業廃棄物	59	62	190
金型(有価)	44	18	21.4
携帯電話・基板(有価)	4	27	1.2
合計	107	107	212.6

＜取組内容＞
・ゴミの分別（廃棄物を16種類に分類）
・可能な限りリサイクル業者へ売却し、再資源化を実施しています。
・公益財団法人　日本産業廃棄物処理振興センターが運営する「電子マニフェスト」に加入し、収集運搬業者・処分業者を明確にし、最終処分されるまで確認しています。

●化学物質の安全管理

2013年12月化学物質を**全廃**し、現在、管理・届出が必要な化学物質は所持していません。

●循環型社会の形成に向けた取組

携帯電話は、企画段階から出荷まで環境配慮に向けて、以下の確認（アセスメント）を実施しています。

＜調達アセスメント＞

製品構成品（製品本体、バッテリー、アクセサリー、オプション、マニュアル、販売が考えられる治工具）を構成する、購入部材（電気部品）、構造体（モールド、金属類）のすべてを対象に、含有される、あるいは使用される有害物質の法規（RoHS 指令など）に準拠するとともに、NEC グリーン調達基準によるその把握と削減に努める。また、炭酸ガス発生量把握を行う。

＜製造アセスメント＞

製造時に使用する有害物質の削減、および炭酸ガス発生量把握を行い、工場における環境負荷低減を図る。また、有害物質に関する必要な情報を確認する。

＜使用アセスメント＞

製品が使用される段階の、省エネルギーの推進（待ち受け電力、通話電力の低減）、および取扱説明書や製品包装における、再生紙の活用と原材料の削減を図るとともに、炭酸ガス発生量の把握を行う。（取扱説明書の再生紙利用、包装における個装箱、集合箱、パレット、緩衝材等の減量化、再資源化、処理容易化）　包装、充電電力、寿命、電磁強度等に関する必要な情報を確認する。

また、仕向け先によっては WEEE 指令の適合を確認する。

＜回収リサイクルアセスメント＞

製品構成品（製品本体、バッテリー、アクセサリー、オプション、マニュアル、販売が考えられる治工具）を構成する構造体（モールド、金属類）を対象に、材料の減量化、再資源化、処理容易化、および炭酸ガス発生量把握を行う。またリサイクルに関する必要な情報を確認する。（有価物情報を含む）

＜環境配慮製品評価＞

NECエコプロダクツ基準に基づき、適合性を評価する。全ての製品が適合するように、製品設計を行い、NECエコシンボルの認定を受けています。

●水環境の保全

NEC玉川事業場内の施設利用のため、事業場全体で管理されています。
玉川事業場全体の数値は参考として、最後に掲載しています。

●グリーン購入・調達の取組

部品調達に関し、独自システムにて有害物質・禁止物質の含有状況を確認しています。システムにて確認できない部品は、供給メーカーやベンダーに調査票の提出を依頼し、含有状況を確認しています。また、部品メーカーやベンダーへ現地監査確認も実施しています。さらに製品の量産開始までに有害物質や禁止物質を排除するため、代替部品への変更を実施し、安全な製品を出荷しています。

事務用品の購入に対しても、環境配慮型の製品を積極的に採用しています。

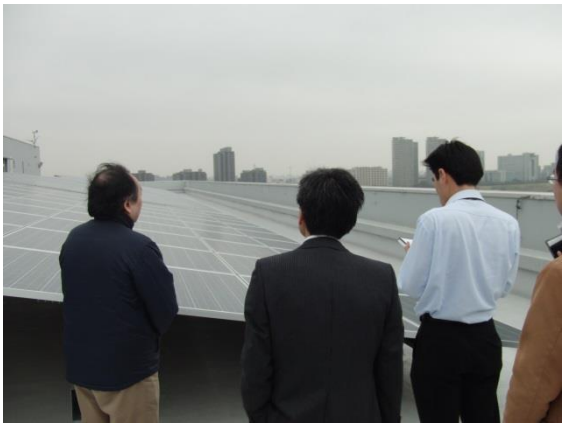
6. 環境保全推進活動について

●環境委員向け教育（委員会や内部監査員教育など）

●全社員対象の環境教育（11月）
（WEBによる実施　年一回）
（社内HP掲示による自主学習）

●環境設備見学会を実施（2月）
環境への意識付けを目的に、事業場内にある設備の見学。参加者9名。

見学施設：
ルネッサンスシティN棟：生ごみ処理機、コンパクター（ゴミ圧縮機）
SC棟：屋上緑化
9号館：屋上太陽光発電、風力発電、スマート分電盤、監視システム



●NECグループの環境活動への協力・参加
玉川事業場　：　省エネ月間（2月）
環境月間（6月、11月）

NECグループ：エコプロダクツ部会（年9回）

●各種協議会への参加・協力

モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

携帯電話のリサイクルにご協力を
携帯電話リサイクル推進協議会

●NEC Make-a-Difference Drive(MDD)活動への協力

下記を収集し、NEC総務部へ提出、NEC総務部から、各支援団体へ送付します。

（収集対象物）本、CD、DVD、ゲームソフト/中古テニスボール/外国コイン/使用済切手
／書き損じはがき／使用済ディズニーリゾートパスポート
／使用済テレフォンカード/ペットボトルキャップ

7. 環境コミュニケーション

●外部利害関係者からの苦情は発生していません。

●CIAJのリサイクルWGに参加。携帯電話のリサイクルに向けて活動しています。
毎年、携帯電話アセスメント_評価表を使い、取組状況を確認しています。

●省庁や取引先からのアンケート調査に協力しています。
1. 経済産業省
2. 環境省
3. NTTドコモ

●NEC　CSR・社会貢献室主催イベントを社内通知し、積極的な参加を促しています。

- NEC 田んぼ作りプロジェクト（茨城県石岡市、牛久市）
- NEC ネイチャークエスト in 芝公園 （東京都港区）
- NEC 生きもの観察隊 In 我孫子（千葉県我孫子市）
- 浅間山緑地保全活動（東京都府中市）

●NECモバイルインフォメーションセンター（MOBIC：モビック）
NTTドコモ商品（弊社製）の操作・取り扱いに関するお問い合わせ専用の窓口を設置しています。月～金曜日、一般の方や販売店からの電話やメールによる問い合わせを受け付けています。

8. 環境に係る規制等の順守状況

順守評価を半期に1回実施し、法的要求事項、その他の要求事項を順守していることを確認しています。また、社内規定やチェックリストを作成し、それに従った確認を実施しています。

●主な法令（国内外）
環境基本法、省エネルギー法、廃棄物処理法、家電リサイクル法、フロン回収破壊法、労働安全衛生法、充電システムエネルギー規制（米国カリフォルニア州法）、他　地方自治体条例など

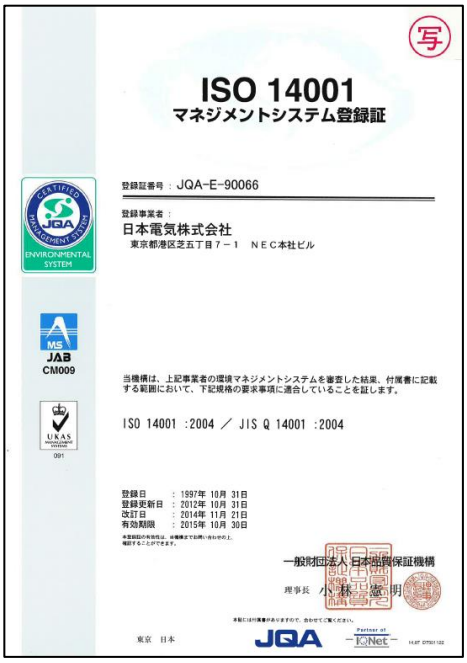
●主なその他要求事項
NECエコアクションプラン、NECグリーン調達ガイドライン、NTTドコモグリーン調達ガイドライン、KDDIグリーン購入ガイドライン、ソフトバンクグループ通信3社グリーン調達ガイドライン、Verizon Sustainability Assessment Tool、AT&T Eco-Rating、RoHS指令など

2014年度の活動は、順守していることを確認しています。（2015年3月確認）

9. 環境活動の信頼性向上に向けて

●第三者審査

これまで、弊社単独でISO14001の認証を取得しておりましたが、2014年度より新たに、NEC代替審査制度の資格審査を受審し、適合の判定を受けました。2015年度からはNEC環境経営監査の中で、NECの監査とJQAの審査（数年に1回）を受審することになりました。認証自体はNECの傘下として、NECの認定書に弊社社名が併記されています。


写

ISO 14001
マネジメントシステム登録証

登録証番号：JQA-E-90066

登録事業者：
日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目７－１　ＮＥＣ本社ビル

JAB
CM009

当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 14001 :2004 ／ JIS Q 14001 :2004

登録日　：1997年 10月 31日
登録更新日：2012年 10月 31日
改訂日　：2014年 11月 21日
有効期限　：2015年 10月 30日

一般財団法人 日本品質保証機構
理事長　小林　宏明

東京　日本

JQA

写

ISO 14001
付属書

登録証番号：JQA-E-90066　21 / 21

・埼玉日本電気株式会社　EM6629を統合
埼玉県児玉郡神川町大字元原字春原３００番地１８
［通信機器及び電子機器並びにそれらの部品の設計、製造、販売及び保守修理］

・ＮＥＣモバイルコミュニケーションズ株式会社　EM0884を統合
神奈川県川崎市中原区下沼部１７５３（ＮＥＣ玉川事業場内）
［携帯電話端末の商品企画、開発、生産、販売及び保守］

登録範囲に含まれる組織・事業所の詳細は当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

統合：JQA-E-70002（1996/02/23）、E-80007（1996/08/27）、E-80013（1996/11/27）、E-90045（1997/07/28）、E-90057（1997/10/01）、E-90064（1997/10/31）、E-90095（1997/12/26）、E-90109（1998/02/20）、E-90123（1998/03/06）、EM0224（1998/09/25）、EM0270（1998/12/04）、EM0284（1998/12/11）、EM0348（1999/03/05）、EM0692（2000/01/28）、EM0884（2000/06/02）、EM0946（2000/07/28）、EM0947（2000/07/28）、EM0960（2000/08/11）、EM1009（2000/09/14）、EM1646（2001/06/29）、EM1665（2001/07/16）、EM2626（2002/09/20）、EM2640（2002/09/27）、EM2705（2002/10/25）、EM2978（2003/02/14）、EM3078（2003/03/20）、EM3425（2003/10/10）、EM3476（2003/11/01）、EM3576（2003/12/12）、EM4500（2005/01/21）、EM4527（2005/02/10）、EM4539（2005/02/18）、EM4541（2005/02/18）、EM4562（2005/02/25）、EM4586（2005/03/11）、EM4616（2005/03/18）、EM4668（2005/04/01）、EM5362（2006/05/19）、EM5632（2006/12/15）、EM5699（2007/02/09）、EM5759（2007/03/23）、EM5952（2007/11/22）、EM6592（2010/09/03）、EM6629（2010/12/03）をJQA-E-90066に統合

登録日　：1997年 10月 31日
登録更新日：2012年 10月 31日
改訂日　：2014年 11月 21日
有効期限　：2015年 10月 30日

一般財団法人 日本品質保証機構
理事長　小林　宏明

JQA

①2014年度　NEC環境経営監査（資格審査）

・審査実施期間　：　2014年8月1日　（3MD）
・審査対象部門　：　全部門　（事務局を含む3部門）
・審査対象期間　：　過去1年間の実績ならびに2013年度計画
・審査結果　　：　代替審査資格要件に適合
　　改善を要する点　：　なし

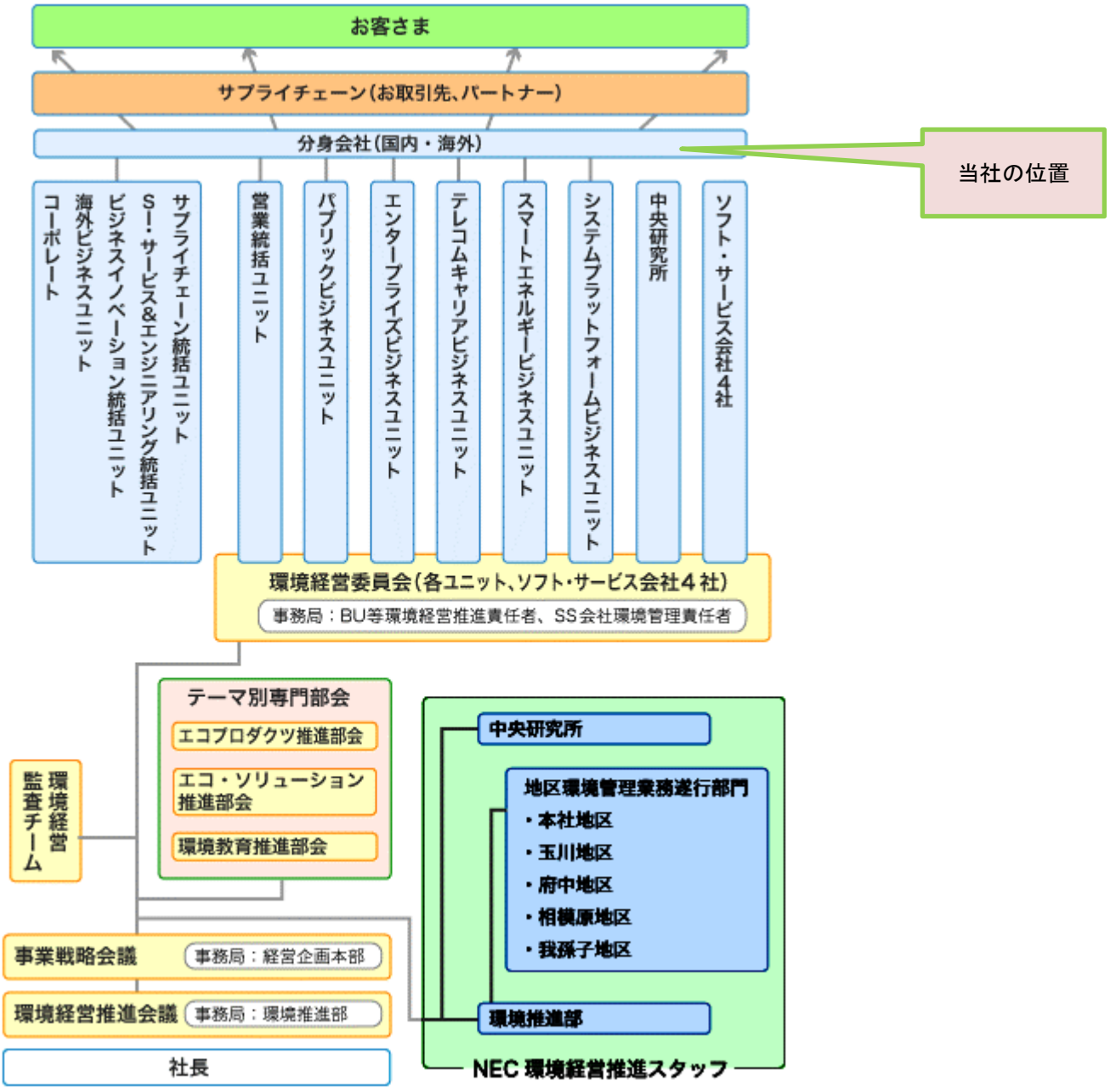
②2014年度　JQA　代替審査　資格審査

・審査実施期間　：　2014年8月27日（1MD）
・審査対象部門　：　全部門（事務局を含む、3部門）
・審査対象期間　：　マネジメントシステムの変更点を確認し、変更に応じたマネジメントシステムが構築、文書化、実施され、かつ効果的であるかを審査する。
・審査結果　　：　チェック項目につきすべてに適合を受けました。
　　改善の機会　1件
　　※是正処置実施済み

●内部監査

各部門の活動をチェックするため、年一回の内部監査を実施しています。事務局監査では、NECのチェックリストに基づき、NECグループ会社の監査員資格を持つ監査員により監査を実施し、活動に問題がないことを確認しています。

【参考】NECの環境経営推進体制（2014年4月1日現在）



NEC環境経営コンセプト 「IT、で、エコ」

NEC の事業活動全体を通じて、社会の環境負荷低減に貢献していくコンセプト。それが“IT、で、エコ”です。私たちは、“IT、で、エコ”のもと、これからも環境負荷低減への取り組みを積極的に行い、社会の一員としての責任と役割を担っていきます。

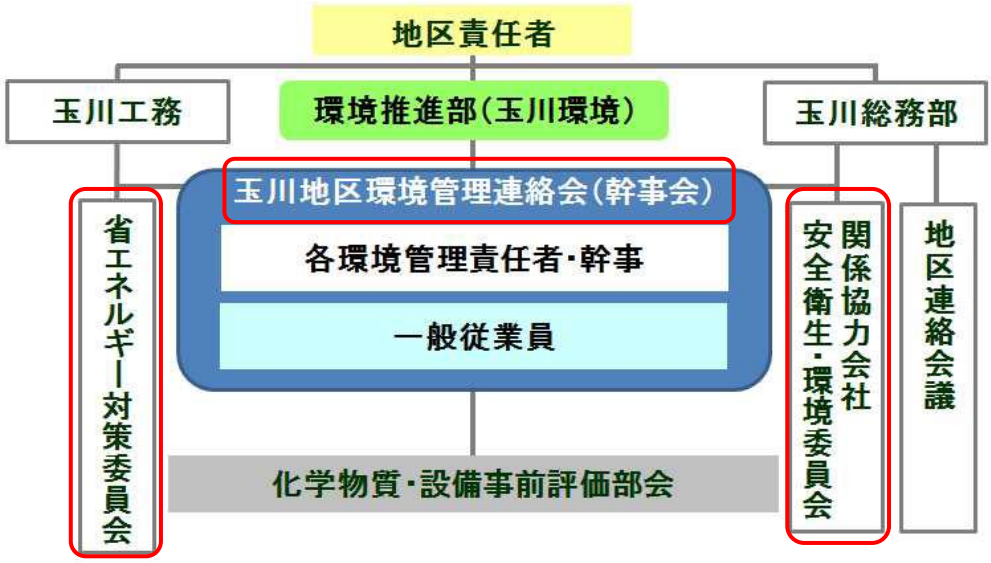
IT、で、エコ

【ご参考】NEC玉川事業場　環境管理体制

NEC玉川事業場には、複数の事業部や関係協力会社が在籍しており、約15,000人の従業員が日々活動をしています。

当社は、NEC玉川事業場内にあるルネッサンスシティビル　N棟37階のフロアを使用しています。当社の活動に絡む環境負荷データは玉川事業場の環境負荷データに含まれています。

玉川事業場環境推進体制



当社は、「省エネルギー対策委員会(四半期毎)」、「玉川地区環境管理連絡会(幹事会)(四半期毎)」、「玉川地区関係協力会社　安全衛生・環境委員会(月次)」の会議体に参加し、玉川事業場と一体化した環境経営活動を推進しています。

毎年6月、11月を環境月間とし、ポスターの貼り出しや『廃棄物分別調査』を実施し、各社の環境委員立会いの下、分別状況をチェックしています。

毎年2月を省エネ月間とし、意識付けを目的としたイベントが実施されています。

●玉川事業場の環境負荷(2014年度)

INPUT	
電気	71,385MWh
ガス	6,479Km^3
燃料	21Kℓ
水	304Km3
化学物質	0.15t
紙	98.7t

〔玉川事業場〕

OUTPUT	
CO_2	51.9Kt
NO_X	1.6t
SO_X	0t
排水	240Km3
BOD	0.39t
一般廃棄物	574t
産業廃棄物	484t

＜INPUT内容＞

電気：　事業場で使用する電力会社からの購入電力
ガス：　エネルギーとして使用する都市ガス、LPG
燃料：　エネルギーとして使用する重油、灯油
水　：　水道水･工業用水･地下水（再利用水を除く）
化学物質：　生産や実験で使用する法規制を受ける化学物質（毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質、PRTR対象物質）
紙　：　オフィスで使用するコピー用紙、コンピュータ用紙

＜OUTPUT内容＞

CO2：　電気･ガス･燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素
NOx：　ガス･燃料の使用に伴って発生する窒素酸化物
SOx：　燃料の使用に伴って発生する硫黄酸化物
排水：　事業場からの生産系排水及び生活排水
BOD（Biochemical Oxygen Demand：生物化学的酸素要求量）：
排水中に含まれる汚泥物質（有機物）が微生物により酸化分解されるのに必要とする酸素量
一般廃棄物：事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、産業廃棄物を除く廃棄物（紙くず、古紙、段ボール、厨芥物、木屑など）
産業廃棄物：事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定める廃棄物（汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、金属、ガラス･陶磁器、燃え殻など）

社会ソリューション事業メッセージ

Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ類のないインテグレーターとして
リーダーシップを発揮し、卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

Empowered by Innovation

NEC

【NEC環境管理活動のホームページ】

NECの環境管理活動のホームページアドレス

http://jpn.nec.com/eco/ja/

NECの国内事業所・グループ関係会社の環境活動紹介

http://jpn.nec.com/eco/ja/group/domestic/index.html

作成　２０１５年６月

ＮＥＣモバイルコミュニケーションズ株式会社